

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,174,249
①生活インフラ・国土保全	33,116,691	(2) 長期未払金	
②教育	22,202,546	①物件の購入等	2,166,518
③福祉	1,382,761	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	344,929	③その他	0
⑤産業振興	1,652,964	長期未払金計	2,166,518
⑥消防	82,558	(3) 退職手当引当金	3,952,524
⑦総務	6,089,172	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	64,871,621	固定負債合計	20,293,291
(2) 売却可能資産	259,440		
公共資産合計	65,131,061		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,244,154
①投資及び出資金	514,810	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	236,847
投資及び出資金計	514,810	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	360,606	(5) 賞与引当金	211,229
(3) 基金等		流動負債合計	1,692,230
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,526,142	負債合計	21,985,521
③土地開発基金	1,240,971		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	2,519,841		
基金等計	5,286,954		
(4) 長期延滞債権	592,396		
(5) 回収不能見込額	△ 198,248		
投資等合計	6,556,518		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,350,909		
②減債基金	0		
③歳計現金	931,852		
現金預金計	2,282,761		
(2) 未収金			
①地方税	159,906		
②その他	30,477		
③回収不能見込額	△ 15,807		
未収金計	174,576		
流動資産合計	2,457,337		
資 産 合 計	74,144,916		
		純資産合計	52,159,395
		負債・純資産合計	74,144,916

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,154,086 千円
②教育	28,559 千円
③福祉	452,675 千円
④環境衛生	221,553 千円
⑤産業振興	49,400 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	144,063 千円
計	3,050,336 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	468,590 千円
②地方債	353,702 千円
③一般財源等	2,228,044 千円
計	3,050,336 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,714,214 千円
②債務保証又は損失補償	7,455 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	758,435 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,644,178千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,760,528 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,418,403 千円	15,418,403 千円	
債務負担行為支出予定額	3,818,066 千円	2,403,365 千円	1,414,701 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,091,376 千円		5,091,376 千円
退職手当負担見込額	1,432,683 千円	1,432,683 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	21,412,034 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,596,635 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,128,245 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,687,154 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,348,494 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,176,100千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,998,150千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,999,686	18.3%	335,302	585,988	541,908	157,042	98,001	13,009	1,113,904	154,532			
	(2)退職手当引当金繰入等	412,547	2.5%	46,205	80,859	74,671	21,453	13,202	1,650	153,055	21,452			
	(3)賞与引当金繰入等	211,229	1.3%	23,658	41,401	38,232	10,984	6,759	845	78,366	10,984			
	小 計	3,623,462	22.1%	405,165	708,248	654,811	189,479	117,962	15,504	1,345,325	186,968			0
2	(1)物件費	2,613,812	15.9%	160,364	1,032,189	418,682	221,980	76,323	4,785	690,101	9,388			0
	(2)維持補修費	350,629	2.1%	105,918	111,214	3,240	1,491	502	0	128,232	32			
	(3)減価償却費	1,450,803	8.8%	576,597	490,413	85,873	34,657	85,867	16,698	160,698	0			
	小 計	4,415,244	26.9%	842,879	1,633,816	507,795	258,128	162,692	21,483	979,031	9,420	0		0
3	(1)社会保障給付	3,707,248	22.6%		54,886	3,652,362	0							
	(2)補助金等	2,396,632	14.6%	69,630	121,592	362,201	855,950	27,197	890,770	67,329	1,963			
	(3)他会計等への支出額	1,839,837	11.2%	562,654	0	1,277,183	0	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,920	0.8%	6,570	0	119,750	600	0	0	0	0			
	小 計	8,070,637	49.2%	638,854	176,478	5,411,496	856,550	27,197	890,770	67,329	1,963			0
4	(1)支払利息	196,647	1.2%									196,647		
	(2)回収不能見込計上額	125,225	0.8%										125,225	
	(3)その他行政コスト	△ 21,009	-0.1%											△ 21,009
	小 計	300,863	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	196,647	125,225	△ 21,009
経 常 行 政 コ ス ト a		16,410,206		1,886,898	2,518,542	6,574,102	1,304,157	307,851	927,757	2,391,685	198,351	196,647	125,225	△ 21,009
( 構 成 比 率 )				11.5%	15.3%	40.1%	7.9%	1.9%	5.7%	14.6%	1.2%	1.2%	0.8%	-0.1%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	238,949		66,265	9,275	83,387	2,420	3,376	0	24,364	0				49,862
2 分担金・負担金・寄附金 c	155,390		9,969	2,332	140,452	0	0	0	2,056	0				581
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	394,339		76,234	11,607	223,839	2,420	3,376	0	26,420	0	0			50,443
d/a	2.4%		4.0%	0.5%	3.4%	0.2%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	16,015,867		1,810,664	2,506,935	6,350,263	1,301,737	304,475	927,757	2,365,265	198,351	196,647		△ 21,009	△ 50,443

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,758,533	8,895,037	50,825,551	△ 7,732,197	△ 229,858
純経常行政コスト	△ 16,015,867			△ 16,015,867	
一般財源					
地方税	9,692,825			9,692,825	
地方交付税	1,418,961			1,418,961	
その他行政コスト充当財源	1,537,682			1,537,682	
補助金等受入	3,785,409	262,696		3,522,713	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 18,148			△ 18,148	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			922,037	△ 922,037	
公共資産処分による財源増			△ 1,508	81,070	△ 79,562
貸付金・出資金等への財源投入			204,385	△ 204,385	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 171,807	171,807	
減価償却による財源増		△ 295,351	△ 1,155,452	1,450,803	
地方債償還に伴う財源振替			1,151,649	△ 1,151,649	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	52,159,395	8,862,382	51,774,855	△ 8,168,422	△ 309,420

# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,624,182
物件費	2,613,812
社会保障給付	3,707,248
補助金等	2,615,396
支払利息	195,647
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,424,333
その他支出	350,629
支出合計	14,531,247
地方税	9,644,506
地方交付税	1,418,961
国県補助金等	3,444,219
使用料・手数料	238,672
分担金・負担金・寄附金	146,089
諸収入	528,060
地方債発行額	1,373,001
基金取崩額	0
その他収入	986,780
収入合計	17,780,288
経常的収支額	3,249,041

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,847,333
公共資産整備補助金等支出	126,920
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,638
支出合計	2,046,891
国県補助金等	341,190
地方債発行額	662,600
基金取崩額	0
その他収入	9,969
収入合計	1,013,759
公共資産整備収支額	△ 1,033,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	49,481
基金積立額	364,094
定額運用基金への繰出支出	784
他会計等への公債費充当財源繰出支出	343,541
地方債償還額	1,404,304
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,162,204
国県補助金等	0
貸付金回収額	126,560
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	63,002
その他収入	2,056
収入合計	191,618
投資・財務的収支額	△ 1,970,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	245,323
期首歳計現金残高	686,529
期末歳計現金残高	931,852

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,985,665
繰越金	△ 686,529
地方債発行額	△ 2,035,601
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 18,740,342
地方債償還額	1,599,951
財政調整基金等積立額	207,837
基礎的財政収支	△ 1,084,693